



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL https://www.kwe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 伸年
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 乾 和雄 (TEL) 03-6863-6445
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	349,542	18.4	8,585	△20.4	8,731	△29.3	2,386	△67.0
28年3月期第3四半期	295,159	26.3	10,781	7.8	12,342	11.9	7,238	30.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期△22,073百万円(—%) 28年3月期第3四半期 2,712百万円(△70.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	33.14	—
28年3月期第3四半期	100.53	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	357,134	106,963	27.7	1,372.99
28年3月期	385,902	135,199	32.5	1,741.44

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 98,851百万円 28年3月期 125,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	16.00	—
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成28年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	462,000	9.9	11,500	△25.1	11,300	△36.9	2,800	△71.4
								38.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	72,000,000株	28年3月期	72,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	2,364株	28年3月期	2,309株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	71,997,683株	28年3月期3Q	71,998,164株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成28年3月期3Qの期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）における世界経済は、米国では拡大が継続し、欧州でも英国の欧州連合（EU）離脱問題への懸念が広がったものの緩やかな回復が見られました。アジアでは中国の景気が横ばいで推移し、総じて緩やかな成長にとどまりました。

我が国経済は、設備投資は力強さに欠けるものの、個人消費や生産で持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、世界的に貿易量が伸び悩む中、航空貨物輸送は緩やかな成長にとどまり、海上貨物輸送は総じて勢いが見られない状況が続きました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、今期より連結子会社の決算期をAPL Logistics Ltd及びそのグループ会社（以下「APLL」という。）を除き12月から3月に統一したため前年同期比に3ヵ月のずれがあり、日本以外の物量については前年同期比を省略しています。

<日本>

航空輸出貨物は、半導体を中心とした電子部品及び半導体製造装置等エレクトロニクス関連品の活発な荷動きにより、取扱重量は前年同期比14.6%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に堅調な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比1.5%増となりました。海上貨物は、輸出では設備・機械や建材等の出荷が増加し、取扱容積で前年同期比8.9%増となり、輸入では自動車関連品やパソコン周辺機器等が堅調に推移し、取扱件数で同3.4%増となりました。ロジスティクスにつきましては、メディカル関連品を中心に取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は燃油サーチャージが低下したこと等を含め81,188百万円（前年同期比1.9%減）となりましたが、営業利益は3,008百万円（同7.6%増）となりました。

<米州>

航空貨物は、輸出では前期の米国西岸の港湾荷役作業の停滞による航空輸送の需要拡大の反動が見られ、輸入では自動車関連品及びエレクトロニクス関連品の物量が減少しました。海上貨物は、輸出では航空機関連品を中心に順調な荷動きとなり、輸入では既存顧客を中心に堅調な推移となりました。ロジスティクスにつきましては、米国、カナダで大手顧客の取扱いが振るわず、低調に推移しました。

この結果、米州全体の営業収入は32,008百万円（前年同期比19.4%減）、営業利益は1,596百万円（同41.8%減）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期が106.63円、前年同期が120.89円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物は、輸出では自動車関連品を中心に取扱いが増加しましたが、輸入では自動車関連品が堅調であったものの総じて荷動きに勢いが見られず、前年並みで推移しました。海上貨物は、輸出ではプラント関連輸送の取扱いが増加しましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品が振るわず、弱い基調となりました。ロジスティクスにつきましては、南アフリカ及びオランダで取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は22,594百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は779百万円（同21.9%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第3四半期が118.02円、前年同期が134.77円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが減少しましたが、輸入ではスマートフォン関連品が堅調に推移し全体としては前年並みの荷動きとなりました。海上貨物は、輸出では既存顧客の安定した荷動きに販売拡大も加わり順調に推移し、輸入では全体として勢いが見られず弱い基調となりました。ロジスティクスにつきましては、中国及び台湾で取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は56,865百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益は3,767百万円（同7.7%減）となりました。

<東南アジア>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品で取扱いが増加しましたが、輸入ではスマートフォン関連品を中心に緩やかな荷動きとなりました。海上貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品で活発な荷動きとなり、輸入では通信関連品で取扱いが増加しました。ロジスティクスにつきましては、タイ、インド及びベトナムで取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は33,103百万円（前年同期比7.3%減）となりましたが、営業原価の低減により営業利益は2,089百万円（同55.1%増）となりました。

＜APLL＞

自動車関連の物流サービスは、米国で完成車輸送の取扱いが拡大しました。一方、リテール、消費財、ハイテク関連の物流サービスは、市場の鈍化により総じて活況感に乏しい基調で推移しました。また、海上貨物輸送は、市況の低迷と取扱物量の減少により、低調に推移しました。

この結果、APLL全体の営業収入は130,365百万円となり、営業損益については旧親会社からの分離に伴う経営基盤強化の費用が増加した中、1,527百万円の営業利益を確保しましたが、最終的にはのれん等の償却により、2,966百万円の営業損失となりました。

APLLは平成28年3月期第3四半期連結会計期間より業績を連結しているため、比較となる前年同期比は省略しています。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期は108.69円（APLLは決算期を変更していないため、平成28年1月から9月の期中平均レートを適用）であります。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業活動を推進してまいりました結果、当第3四半期の営業収入は349,542百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は8,585百万円（同20.4%減）、経常利益は8,731百万円（同29.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,386百万円（同67.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下「当第3四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から28,767百万円減少し、357,134百万円となりました。流動資産合計は、前期末から4,022百万円減少し、174,431百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,347百万円、受取手形及び営業未収金が458百万円増加する一方で、その他の流動資産が7,758百万円減少したこと等によるものです。固定資産合計は、前期末から24,744百万円減少し、182,702百万円となりました。無形固定資産合計がのれん等の償却を含め22,249百万円、投資その他の資産合計が非連結子会社に係るのれん相当額に対して減損損失を計上したことを含め1,824百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期末における負債合計は、前期末から531百万円減少し、250,171百万円となりました。流動負債合計は、前期末から6,595百万円増加し、105,001百万円となりました。これは主に支払手形及び営業未払金が2,503百万円、賞与引当金が701百万円減少する一方で、一年内に返済期日が到来する長期借入金を短期借入金へ振り替えたことや、APLLにおける旧親会社からの分離に伴う経営基盤の強化に必要な運転資金等の新規借入等により短期借入金が9,335百万円増加し、また、仲裁裁定損失引当金741百万円を計上したこと等によるものです。固定負債合計は、前期末から7,126百万円減少し、145,169百万円となりました。長期借入金が上述短期借入金への振り替え等により減少したことに加え、その他の固定負債が1,489百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期末における純資産合計は、利益剰余金が増加する一方で、前期末に比して円高となっていることから為替換算調整勘定が28,129百万円減少したこと等により、前期末から28,236百万円減少し、106,963百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の32.5%から27.7%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月8日に公表いたしました平成29年度3月期通期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結業績予想につきまして、以下のとおり修正いたします。

平成29年3月期通期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）連結業績予想の修正

（単位：百万円）

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A） （平成28年11月8日発表）	481,000	12,500	13,000	7,000	97円23銭
今回修正予想（B）	462,000	11,500	11,300	2,800	38円89銭
増減額（B）－（A）	△19,000	△1,000	△1,700	△4,200	—
増減率（%）	△4.0	△8.0	△13.1	△60.0	—
（参考）前年同期実績	420,252	15,356	17,907	9,773	135円74銭

（修正の理由）

営業収入、営業利益は、米州、東アジア・オセアニアで航空貨物物量が計画を下回って推移していること及び航空運賃原価率が上昇基調にあること等により、前回予想を下回る見込みとなりました。

また、営業外費用として、香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対して774百万円の減損損失を計上します。

加えて、インドにおける傭船契約に係る損害賠償の支払いを求める仲裁裁定を受領したことから仲裁裁定損失引当金繰入額678百万円を特別損失として計上します。

これらにより、通期連結業績予想を上記のとおり修正します。

（注）業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったKintetsu World Express (U.S.A.), Inc.他61社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、Kintetsu World Express (U.S.A.), Inc.他43社が決算日を12月31日から3月31日に変更したこと及びKintetsu World Express (China) Co., Ltd.他17社が四半期連結決算日現在で仮決算を実施したことにより、当第3四半期連結会計期間は平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。

この変更に伴い、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益については利益剰余金に計上しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,580	73,928
受取手形及び営業未収入金	88,500	88,959
その他	20,527	12,769
貸倒引当金	△1,153	△1,224
流動資産合計	178,454	174,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,124	20,165
土地	14,006	14,393
その他（純額）	10,813	10,713
有形固定資産合計	45,944	45,272
無形固定資産		
のれん	75,768	63,299
顧客関連資産	41,797	33,674
その他	16,550	14,894
無形固定資産合計	134,117	111,868
投資その他の資産	27,386	25,561
固定資産合計	207,447	182,702
資産合計	385,902	357,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	40,338	37,834
短期借入金	28,190	37,526
未払法人税等	3,470	3,368
賞与引当金	4,008	3,306
役員賞与引当金	335	232
仲裁裁定損失引当金	-	741
その他	22,063	21,991
流動負債合計	98,406	105,001
固定負債		
長期借入金	137,320	131,597
退職給付に係る負債	2,640	2,725
その他	12,335	10,846
固定負債合計	152,296	145,169
負債合計	250,703	250,171

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,293	4,018
利益剰余金	103,271	105,036
自己株式	△3	△3
株主資本合計	114,777	116,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,557
繰延ヘッジ損益	△4	-
為替換算調整勘定	9,473	△18,655
退職給付に係る調整累計額	△205	△316
その他の包括利益累計額合計	10,602	△17,414
非支配株主持分	9,819	8,111
純資産合計	135,199	106,963
負債純資産合計	385,902	357,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収入	295,159	349,542
営業原価	246,245	287,681
営業総利益	48,913	61,860
販売費及び一般管理費	38,132	53,274
営業利益	10,781	8,585
営業外収益		
受取利息	451	365
受取配当金	32	35
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	382	-
為替差益	774	655
雑収入	506	369
営業外収益合計	2,155	1,433
営業外費用		
支払利息	570	696
持分法による投資損失	-	552
雑支出	23	38
営業外費用合計	593	1,287
経常利益	12,342	8,731
特別利益		
固定資産売却益	-	18
受取和解金	-	429
特別利益合計	-	447
特別損失		
固定資産除却損	4	12
訴訟関連損失	-	36
仲裁裁定損失引当金繰入額	-	678
特別損失合計	4	727
税金等調整前四半期純利益	12,338	8,451
法人税等	4,504	5,240
四半期純利益	7,833	3,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	595	824
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,238	2,386

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,833	3,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	220
繰延ヘッジ損益	2	4
為替換算調整勘定	△4,563	△22,942
退職給付に係る調整額	87	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△445	△2,543
その他の包括利益合計	△5,121	△25,284
四半期包括利益	2,712	△22,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,405	△22,013
非支配株主に係る四半期包括利益	307	△59

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書に関する注記）

（持分法による投資損失）

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失774百万円を含んでおります。

（仲裁裁定損失引当金繰入額）

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

連結子会社であるKintetsu World Express (India) Pvt.Ltd.は、備船契約に係る損害賠償の支払いを求める仲裁手続きを提起されておりましたが、平成28年11月にThe London Maritime Arbitrators Associationより支払いの裁定を受領しました。この結果を受け、当支払いを実施する可能性が高くなったことに伴い、仲裁裁定損失引当金繰入額を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	80,663	36,991	25,908	67,939	34,999	48,396	294,897	262	295,159	—	295,159
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,066	2,731	843	1,057	700	—	7,399	1,574	8,973	△8,973	—
計	82,729	39,722	26,751	68,996	35,700	48,396	302,297	1,836	304,133	△8,973	295,159
セグメント利益 又は損失(△)	2,796	2,743	639	4,082	1,346	△1,314	10,294	482	10,776	4	10,781

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、APL Logistics Ltdの全株式を取得し、APL Logistics Ltd及びそのグループ会社（以下「APLL」という。）を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「APLL」のセグメント資産が、201,549百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、暫定処理を行ってございましたAPL Logistics Ltdの取得に係る取得原価の配分が当第3四半期連結会計期間において確定しました。当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、「APLL」において75,611百万円であります。

企業結合会計基準等を適用したことにより、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんの金額が563百万円減少しております。当該事象による報告セグメントごとののれんの増減額は、「日本」で17百万円、「欧州・中近東・アフリカ」で154百万円、「東南アジア」で595百万円減少し、「東アジア・オセアニア」で203百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	79,119	29,932	21,866	55,717	32,366	130,301	349,304	237	349,542	—	349,542
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,069	2,076	728	1,148	737	63	6,822	1,292	8,114	△8,114	—
計	81,188	32,008	22,594	56,865	33,103	130,365	356,126	1,530	357,656	△8,114	349,542
セグメント利益 又は損失(△)	3,008	1,596	779	3,767	2,089	△2,966	8,273	306	8,580	4	8,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東アジア・オセアニア」において、当第3四半期連結累計期間に香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失774百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「APLL」において、第1四半期連結会計期間にIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedの株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,104百万円であり、なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。